

子ども・子育て支援施設整備交付金交付要綱（別表 1～別表 4）（新旧対照表 案）

改正後						現行					
別 表 1						別 表 1					
算 定 基 準						算 定 基 準					
1 区分	2 整備区分	3 種目	4 基準額	5 対象経費	6 負担割合	1 区分	2 整備区分	3 種目	4 基準額	5 対象経費	6 負担割合
放課後児童クラブ（1 支援単位あたり）	創設及び改築	本体工事費	<u>31,298</u> 千円 ただし、平成 27 年 7 月 13 日府子本第 204 号内閣府子ども・子育て本部統括官通知「子ども・子育て支援施設整備交付金に係る施設整備の取扱いについて（以下「通知」という）の第 1 による、新・放課後子ども総合プラン（平成 30 年 9 月 14 日厚生労働省子ども家庭局長、文部科学省生涯学習政策局長連名通知）に基づく学校敷地内等における創設又は改築を行う場合（以下「新・放課後子ども総合プランによる場合」という。）。 <u>62,596</u> 千円 一部改築については、通知の第 2 により算出されたものを基準額とする。	放課後児童クラブの創設及び改築整備（建物の整備と一体的に整備されるものであって、内閣総理大臣が必要と認めた整備を含む。）に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監理料等をいい、その額は工事費又は工事請負費の 2.6%に相当する額を限度とする。以下同じ。）並びに既存建物の買収のために必要な財産購入費（PFI 事業及び既存建物を買収することが建物を新築することより効率的であると認められる場合に限る。）	市町村が整備を行う場合（通知の第 1 の 2 に基づき待機児童の解消のための放課後児童クラブの整備を行う場合） 【放課後児童クラブ整備促進事業として待機児童の解消のための放課後児童クラブの整備を行う場合】 国 1/3 (2/3) 【5/6】 〔都道府県 1/3 (1/6) 【1/12】 市町村 1/3 (1/6) 【1/12】〕	放課後児童クラブ（1 支援単位あたり）	創設及び改築	本体工事費	<u>29,060</u> 千円 ただし、平成 27 年 7 月 13 日府子本第 204 号内閣府子ども・子育て本部統括官通知「子ども・子育て支援施設整備交付金に係る施設整備の取扱いについて（以下「通知」という）の第 1 による、新・放課後子ども総合プラン（平成 30 年 9 月 14 日厚生労働省子ども家庭局長、文部科学省生涯学習政策局長連名通知）に基づく学校敷地内等における創設又は改築を行う場合（以下「新・放課後子ども総合プランによる場合」という。）。 <u>58,120</u> 千円 一部改築については、通知の第 2 により算出されたものを基準額とする。	放課後児童クラブの創設及び改築整備（建物の整備と一体的に整備されるものであって、内閣総理大臣が必要と認めた整備を含む。）に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監理料等をいい、その額は工事費又は工事請負費の 2.6%に相当する額を限度とする。以下同じ。）並びに既存建物の買収のために必要な財産購入費（PFI 事業及び既存建物を買収することが建物を新築することより効率的であると認められる場合に限る。）	市町村が整備を行う場合（通知の第 1 の 2 に基づき待機児童の解消のための放課後児童クラブの整備を行う場合） 【放課後児童クラブ整備促進事業として待機児童の解消のための放課後児童クラブの整備を行う場合】 国 1/3 (2/3) 【5/6】 〔都道府県 1/3 (1/6) 【1/12】 市町村 1/3 (1/6) 【1/12】〕
		賃借料加算	<u>7,271</u> 千円	新たに土地を賃借して放課後児童クラブを整備する場合に必要な費用	市町村が社会福祉法人等が行う施設の整備に対して補助を行う場合（通知の第 1 の 2 に基づき待機児童の解消のための放課後児童クラブの整備を行う場合） 【放課後児童クラブ整備促進事業として待機児童の解消のための放課後児童クラブの整備を行う場合】			賃借料加算	<u>6,751</u> 千円	新たに土地を賃借して放課後児童クラブを整備する場合に必要な費用	市町村が社会福祉法人等が行う施設の整備に対して補助を行う場合（通知の第 1 の 2 に基づき待機児童の解消のための放課後児童クラブの整備を行う場合） 【放課後児童クラブ整備促進事業として待機児童の解消のための放課後児童クラブの整備を行う場合】
		特殊付帯工事費	<u>18,833</u> 千円	特殊付帯工事に必要な工事費又は工事請負費	市町村が社会福祉法人等が行う施設の整備に対して補助を行う場合（通知の第 1 の 2 に基づき待機児童の解消のための放課後児童クラブの整備を行う場合） 【放課後児童クラブ整備促進事業として待機児童の解消のための放課後児童クラブの整備を行う場合】			特殊付帯工事費	<u>17,487</u> 千円	特殊付帯工事に必要な工事費又は工事請負費	市町村が社会福祉法人等が行う施設の整備に対して補助を行う場合（通知の第 1 の 2 に基づき待機児童の解消のための放課後児童クラブの整備を行う場合） 【放課後児童クラブ整備促進事業として待機児童の解消のための放課後児童クラブの整備を行う場合】
		解体撤去工事費及び仮設施設整備工事費	1 改築に際して既存施設を解体し撤去する場合 <u>1,661</u> 千円 2 改築に際して仮設施設を整備する場合 <u>2,473</u> 千円	解体撤去に必要な工事費又は工事請負費及び仮設施設整備に必要な賃借料、工事費又は工事請負費	市町村が社会福祉法人等が行う施設の整備に対して補助を行う場合（通知の第 1 の 2 に基づき待機児童の解消のための放課後児童クラブの整備を行う場合） 【放課後児童クラブ整備促進事業として待機児童の解消のための放課後児童クラブの整備を行う場合】			解体撤去工事費及び仮設施設整備工事費	1 改築に際して既存施設を解体し撤去する場合 <u>1,542</u> 千円 2 改築に際して仮設施設を整備する場合 <u>2,296</u> 千円	解体撤去に必要な工事費又は工事請負費及び仮設施設整備に必要な賃借料、工事費又は工事請負費	市町村が社会福祉法人等が行う施設の整備に対して補助を行う場合（通知の第 1 の 2 に基づき待機児童の解消のための放課後児童クラブの整備を行う場合） 【放課後児童クラブ整備促進事業として待機児童の解消のための放課後児童クラブの整備を行う場合】

改正後					現行				
			3 一部改築に際して既存施設を解体し撤去する場合又は仮設施設を整備する場合は、通知の第2の2により内閣総理大臣が必要と認めた額とする。	国 2/9 (1/2) 【5/8】			3 一部改築に際して既存施設を解体し撤去する場合又は仮設施設を整備する場合は、通知の第2の2により内閣総理大臣が必要と認めた額とする。	国 2/9 (1/2) 【5/8】	
	拡 張	本体工事費	内閣総理大臣が認めた額とする。ただし、創設に係る基準額の2分の1を上限とする。	〔都道府県 2/9 (1/8) 【1/16】 市町村 2/9 (1/8) 【1/16】 設置者 1/3 (1/4) 【1/4】〕		拡 張	本体工事費	内閣総理大臣が認めた額とする。ただし、創設に係る基準額の2分の1を上限とする。	〔都道府県 2/9 (1/8) 【1/16】 市町村 2/9 (1/8) 【1/16】 設置者 1/3 (1/4) 【1/4】〕
		賃借料加算	7,271 千円				賃借料加算	6,751 千円	
		特殊付帯工事費	18,833 千円				特殊付帯工事費	17,487 千円	
	大規模修繕	本体工事費	通知の第4の3により内閣総理大臣が必要と認めた額とする。			大規模修繕	本体工事費	通知の第4の3により内閣総理大臣が必要と認めた額とする。	
		特殊付帯工事費	18,833 千円				特殊付帯工事費	17,487 千円	
		仮設施設整備工事費	大規模修繕に際して仮設施設を整備する場合は、通知の第4の3により内閣総理大臣が必要と認めた額とする。				仮設施設整備工事費	大規模修繕に際して仮設施設を整備する場合は、通知の第4の3により内閣総理大臣が必要と認めた額とする。	
			放課後児童クラブの拡張整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費					放課後児童クラブの拡張整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費	
			新たに土地を賃借して放課後児童クラブを整備する場合に必要な費用(施設の拡張により必要となる部分に限る。)					新たに土地を賃借して放課後児童クラブを整備する場合に必要な費用(施設の拡張により必要となる部分に限る。)	
			特殊付帯工事に必要な工事費又は工事請負費					特殊付帯工事に必要な工事費又は工事請負費	
			放課後児童クラブの大規模修繕に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費					放課後児童クラブの大規模修繕に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費	
			特殊付帯工事に必要な工事費又は工事請負費					特殊付帯工事に必要な工事費又は工事請負費	
			仮設施設整備に必要な賃借料、工事費又は工事請負費					仮設施設整備に必要な賃借料、工事費又は工事請負費	

改正後						現行					
別 表 2						別 表 2					
算 定 基 準						算 定 基 準					
1 区分	2 整備区分	3 種目	4 基準額	5 対象経費	6 負担割合	1 区分	2 整備区分	3 種目	4 基準額	5 対象経費	6 負担割合
病児保 育施設	創 設 及 び 改 築	本体工事費	42,509 千円 一部改築については、通知の第2 により算出されたものを基準額と する。	病児保育施設の創 設及び改築整備(建物 の整備と一体的に整 備されるものであっ て、内閣総理大臣が必 要と認めた整備を含 む。)に必要な工事費 又は工事請負費及び 工事事務費(工事施工 のため直接必要な事 務に要する費用であ って、旅費、消耗品費、 通信運搬費、印刷製本 費及び設計監理料等 をいい、その額は工事 費又は工事請負費の 2.6%に相当する額を 限度とする。以下同 じ。)並びに既存建物 の買収のために必要 な財産購入費(PFI 事 業及び既存建物を買 収することが建物を 新築することより効 率的であると認めら れる場合に限る。)	市町村が整備を 行う場合 国 1/3 〔都道府県 1/3 市町村 1/3〕 市町村が社会福 祉法人等が行う 施設の整備に対 して補助を行う 場合 国 3/10 〔都道府県 3/10 市町村 3/10 設置者 1/10〕	病児保 育施設	創 設 及 び 改 築	本体工事費	39,476 千円 一部改築については、通知の第2 により算出されたものを基準額と する。	病児保育施設の創 設及び改築整備(建物 の整備と一体的に整 備されるものであっ て、内閣総理大臣が必 要と認めた整備を含 む。)に必要な工事費 又は工事請負費及び 工事事務費(工事施工 のため直接必要な事 務に要する費用であ って、旅費、消耗品費、 通信運搬費、印刷製本 費及び設計監理料等 をいい、その額は工事 費又は工事請負費の 2.6%に相当する額を 限度とする。以下同 じ。)並びに既存建物 の買収のために必要 な財産購入費(PFI 事 業及び既存建物を買 収することが建物を 新築することより効 率的であると認めら れる場合に限る。)	市町村が整備を 行う場合 国 1/3 〔都道府県 1/3 市町村 1/3〕 市町村が社会福 祉法人等が行う 施設の整備に対 して補助を行う 場合 国 3/10 〔都道府県 3/10 市町村 3/10 設置者 1/10〕
		設計料加算	2,125 千円	本体工事費以外に 別途必要となる設計 料				設計料加算	1,974 千円	本体工事費以外に 別途必要となる設計 料	
		環境改善 加算	5,015 千円	子どもにやさしい 環境を作り出すため に必要な費用				環境改善 加算	4,656 千円	子どもにやさしい 環境を作り出すため に必要な費用	
		地域の余裕 スペース活 用促進加算	4,388 千円	地域の余裕スパー ス(公営住宅、公民館 等)を活用して病児保 育施設を整備するた めに必要となる費用				地域の余裕 スペース活 用促進加算	4,074 千円	地域の余裕スパー ス(公営住宅、公民館 等)を活用して病児保 育施設を整備するた めに必要となる費用	
		特殊付帯 工事費	17,927 千円	特殊付帯工事に必 要な工事費又は工事 請負費				特殊付帯 工事費	16,645 千円	特殊付帯工事に必 要な工事費又は工事 請負費	
		解体撤去 工事費及 び仮施設 設置整備工	1 改築に際して既存施設を解体 し撤去する場合 2,625 千円	解体撤去に必要な 工事費又は工事請負 費及び仮施設設置 整備に必要な賃借料、工事				解体撤去 工事費及 び仮施設 設置整備工	1 改築に際して既存施設を解体 し撤去する場合 2,437 千円	解体撤去に必要な 工事費又は工事請負 費及び仮施設設置 整備に必要な賃借料、工事	

改正後					現行						
		事費	2 改築に際して仮施設を整備する場合 4,675 千円 3 一部改築に際して既存施設を解体し撤去する場合又は仮施設を整備する場合は、通知の第2の2により内閣総理大臣が必要と認めた額とする。	費又は工事請負費			事費	2 改築に際して仮施設を整備する場合 4,341 千円 3 一部改築に際して既存施設を解体し撤去する場合又は仮施設を整備する場合は、通知の第2の2により内閣総理大臣が必要と認めた額とする。	費又は工事請負費		
	拡 張	本体工事費	内閣総理大臣が認めた額とする。ただし、創設に係る基準額の2分の1を上限とする。	病児保育施設の拡張整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費			拡 張	本体工事費	内閣総理大臣が認めた額とする。ただし、創設に係る基準額の2分の1を上限とする。	病児保育施設の拡張整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費	
		設計料加算	本体工事費の5%	本体工事費以外に別途必要となる設計料				設計料加算	本体工事費の5%	本体工事費以外に別途必要となる設計料	
		環境改善加算	5,015 千円	子どもにやさしい環境を作り出すために必要となる費用				環境改善加算	4,656 千円	子どもにやさしい環境を作り出すために必要となる費用	
		特殊付帯工事費	17,927 千円	特殊付帯工事に必要な工事費又は工事請負費				特殊付帯工事費	16,645 千円	特殊付帯工事に必要な工事費又は工事請負費	
	大規模修繕	本体工事費	通知の第4の3により内閣総理大臣が必要と認めた額とする。	病児保育施設の大規模修繕に必要な工事費又は工事請負費及び工 事事務費			大規模修繕	本体工事費	通知の第4の3により内閣総理大臣が必要と認めた額とする。	病児保育施設の大規模修繕に必要な工事費又は工事請負費及び工 事事務費	
		特殊付帯工事費	17,927 千円	特殊付帯工事に必要な工事費又は工事請負費				特殊付帯工事費	16,645 千円	特殊付帯工事に必要な工事費又は工事請負費	
		仮施設設置整備工事費	大規模修繕に際して仮施設を整備する場合は、通知の第4の3により内閣総理大臣が必要と認めた額とする。	仮施設設置整備に必要な賃借料、工事費又は工事請負費				仮施設設置整備工事費	大規模修繕に際して仮施設を整備する場合は、通知の第4の3により内閣総理大臣が必要と認めた額とする。	仮施設設置整備に必要な賃借料、工事費又は工事請負費	

改正後						現行					
別 表 3						別 表 3					
算 定 基 準 (第8条に基づき、放課後児童クラブの整備を行う場合)						算 定 基 準 (第8条に基づき、放課後児童クラブの整備を行う場合)					
1 区分	2 整備区分	3 種目	4 基準額	5 対象経費	6 負担割合	1 区分	2 整備区分	3 種目	4 基準額	5 対象経費	6 負担割合
放 課 後 児 童 ク ラ ブ (1 支 援 単 位 あ た り)	創 設 及 び 改 築	本体工事費	第8条(1)に基づく場合 <u>46,947</u> 千円 第8条(2)、(3)に基づく場合 <u>34,428</u> 千円 第8条(4)、(5)に基づく場合 <u>41,313</u> 千円 ただし、 <u>新</u> ・放課後子ども総合プランによる場合 第8条(1)に基づく場合 <u>93,894</u> 千円 第8条(2)、(3)に基づく場合 <u>68,856</u> 千円 第8条(4)、(5)に基づく場合 <u>82,626</u> 千円 一部改築については、通知の第2により算出されたものを基準額とする。	放課後児童クラブの創設及び改築整備(建物の整備と一体的に整備されるものであって、内閣総理大臣が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監理料等をいい、その額は工事費又は工事請負費の2.6%に相当する額を限度とする。以下同じ。)並びに既存建物の買収のために必要な財産購入費(PFI事業及び既存建物を買収することが建物を新築することより効率的であると認められる場合に限る。) 国 1/3 (2/3) 【5/6】 〔都道府県 1/3 (1/6) 【1/12】 市町村 1/3 (1/6) 【1/12】 〕	市町村が整備を行う場合 (通知の第1の2に基づき待機児童の解消のための放課後児童クラブの整備を行う場合) 【放課後児童クラブ整備促進事業として待機児童の解消のための放課後児童クラブの整備を行う場合】	放 課 後 児 童 ク ラ ブ (1 支 援 単 位 あ た り)	創 設 及 び 改 築	本体工事費	第8条(1)に基づく場合 <u>43,590</u> 千円 第8条(2)、(3)に基づく場合 <u>31,966</u> 千円 第8条(4)、(5)に基づく場合 <u>38,359</u> 千円 ただし、放課後子ども総合プランによる場合 第8条(1)に基づく場合 <u>87,180</u> 千円 第8条(2)、(3)に基づく場合 <u>63,932</u> 千円 第8条(4)、(5)に基づく場合 <u>76,718</u> 千円 一部改築については、通知の第2により算出されたものを基準額とする。	放課後児童クラブの創設及び改築整備(建物の整備と一体的に整備されるものであって、内閣総理大臣が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監理料等をいい、その額は工事費又は工事請負費の2.6%に相当する額を限度とする。以下同じ。)並びに既存建物の買収のために必要な財産購入費(PFI事業及び既存建物を買収することが建物を新築することより効率的であると認められる場合に限る。) 国 1/3 (2/3) 【5/6】 〔都道府県 1/3 (1/6) 【1/12】 市町村 1/3 (1/6) 【1/12】 〕	市町村が整備を行う場合 (通知の第1の2に基づき待機児童の解消のための放課後児童クラブの整備を行う場合) 【放課後児童クラブ整備促進事業として待機児童の解消のための放課後児童クラブの整備を行う場合】
		賃借料加算	第8条(1)に基づく場合 <u>10,907</u> 千円 第8条(2)、(3)に基づく場合 <u>7,998</u> 千円 第8条(4)、(5)に基づく場合 <u>9,598</u> 千円	新たに土地を賃借して放課後児童クラブを整備する場合に必要な費用	市町村が社会福祉法人等が行う施設の整備に対して補助を行う場合(通知の第1の2に基づき待機児童の解消のための放課後児童クラブの整備を行う場合) 【放課後児童クラブ整備促進事業として待機児童の解消のため			賃借料加算	第8条(1)に基づく場合 <u>10,127</u> 千円 第8条(2)、(3)に基づく場合 <u>7,426</u> 千円 第8条(4)、(5)に基づく場合 <u>8,911</u> 千円	新たに土地を賃借して放課後児童クラブを整備する場合に必要な費用	市町村が社会福祉法人等が行う施設の整備に対して補助を行う場合(通知の第1の2に基づき待機児童の解消のための放課後児童クラブの整備を行う場合) 【放課後児童クラブ整備促進事業として待機児童の解消のため
		特殊付帯工事費	第8条(1)に基づく場合 <u>28,250</u> 千円 第8条(2)、(3)に基づく場合 <u>20,716</u> 千円 第8条(4)、(5)に基づく場合 <u>24,860</u> 千円	特殊付帯工事に必要な工事費又は工事請負費	市町村が社会福祉法人等が行う施設の整備に対して補助を行う場合(通知の第1の2に基づき待機児童の解消のための放課後児童クラブの整備を行う場合) 【放課後児童クラブ整備促進事業として待機児童の解消のため			特殊付帯工事費	第8条(1)に基づく場合 <u>26,231</u> 千円 第8条(2)、(3)に基づく場合 <u>19,236</u> 千円 第8条(4)、(5)に基づく場合 <u>23,083</u> 千円	特殊付帯工事に必要な工事費又は工事請負費	市町村が社会福祉法人等が行う施設の整備に対して補助を行う場合(通知の第1の2に基づき待機児童の解消のための放課後児童クラブの整備を行う場合) 【放課後児童クラブ整備促進事業として待機児童の解消のため

改正後					現行					
		解体撤去 工事費及 び仮施設 設整備工 事費	1 改築に際して既存施設を解体し撤去する場合 第8条（1）に基づく場合 <u>2,492</u> 千円 第8条（2）、（3）に基づく場合 <u>1,827</u> 千円 第8条（4）、（5）に基づく場合 <u>2,193</u> 千円 2 改築に際して仮施設を整備する場合 第8条（1）に基づく場合 <u>3,710</u> 千円 第8条（2）、（3）に基づく場合 <u>2,720</u> 千円 第8条（4）、（5）に基づく場合 <u>3,264</u> 千円 3 一部改築に際して既存施設を解体し撤去する場合又は仮施設を整備する場合は、通知の第2の2により内閣総理大臣が必要と認めた額とする。	解体撤去に必要な工事費又は工事請負費及び仮施設整備に必要な賃借料、工事費又は工事請負費 国 2/9 (1/2) 【5/8】 〔都道府県 2/9 (1/8) 【1/16】 市町村 2/9 (1/8) 【1/16】 設置者 1/3 (1/4) 【1/4】〕	の放課後児童クラブの整備を行う場合】		解体撤去 工事費及 び仮施設 設整備工 事費	1 改築に際して既存施設を解体し撤去する場合 第8条（1）に基づく場合 <u>2,313</u> 千円 第8条（2）、（3）に基づく場合 <u>1,696</u> 千円 第8条（4）、（5）に基づく場合 <u>2,035</u> 千円 2 改築に際して仮施設を整備する場合 第8条（1）に基づく場合 <u>3,444</u> 千円 第8条（2）、（3）に基づく場合 <u>2,526</u> 千円 第8条（4）、（5）に基づく場合 <u>3,031</u> 千円 3 一部改築に際して既存施設を解体し撤去する場合又は仮施設を整備する場合は、通知の第2の2により内閣総理大臣が必要と認めた額とする。	解体撤去に必要な工事費又は工事請負費及び仮施設整備に必要な賃借料、工事費又は工事請負費 国 2/9 (1/2) 【5/8】 〔都道府県 2/9 (1/8) 【1/16】 市町村 2/9 (1/8) 【1/16】 設置者 1/3 (1/4) 【1/4】〕	の放課後児童クラブの整備を行う場合】
	拡 張	本体工事費	内閣総理大臣が認めた額とする。 ただし、創設に係る基準額の2分の1を上限とする。	放課後児童クラブの拡張整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費	拡 張	本体工事費	内閣総理大臣が認めた額とする。 ただし、創設に係る基準額の2分の1を上限とする。	放課後児童クラブの拡張整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費		
		賃借料加算	第8条（1）に基づく場合 <u>10,907</u> 千円 第8条（2）、（3）に基づく場合 <u>7,998</u> 千円 第8条（4）、（5）に基づく場合 <u>9,598</u> 千円	新たに土地を賃借して放課後児童クラブを整備する場合に必要な費用(施設の拡張により必要となる部分に限る。)	賃借料加算	第8条（1）に基づく場合 <u>10,127</u> 千円 第8条（2）、（3）に基づく場合 <u>7,426</u> 千円 第8条（4）、（5）に基づく場合 <u>8,911</u> 千円	新たに土地を賃借して放課後児童クラブを整備する場合に必要な費用(施設の拡張により必要となる部分に限る。)			
		特殊付帯工事費	第8条（1）に基づく場合 <u>28,250</u> 千円 第8条（2）、（3）に基づく場合 <u>20,716</u> 千円 第8条（4）、（5）に基づく場合 <u>24,860</u> 千円	特殊付帯工事に必要な工事費又は工事請負費	特殊付帯工事費	第8条（1）に基づく場合 <u>26,231</u> 千円 第8条（2）、（3）に基づく場合 <u>19,236</u> 千円 第8条（4）、（5）に基づく場合 <u>23,083</u> 千円	特殊付帯工事に必要な工事費又は工事請負費			

改正後						現行					
別 表 4						別 表 4					
算 定 基 準 (第8条に基づき、病児保育施設の整備を行う場合)						算 定 基 準 (第8条に基づき、病児保育施設の整備を行う場合)					
1 区分	2 整備区分	3 種目	4 基準額	5 対象経費	6 負担割合	1 区分	2 整備区分	3 種目	4 基準額	5 対象経費	6 負担割合
病児保 育施設	創 設 及 び 改 築	本体工事費	第8条(1)に基づく場合 <u>63,764</u> 千円 第8条(2)、(3)に基づく場合 <u>46,760</u> 千円 第8条(4)、(5)に基づく場合 <u>56,112</u> 千円 一部改築については、通知の第2により算出されたものを基準額とする。	病児保育施設の創設及び改築整備(建物の整備と一体的に整備されるものであって、内閣総理大臣が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監理料等をいい、その額は工事費又は工事請負費の2.6%に相当する額を限度とする。以下同じ。)並びに既存建物の買収のために必要な財産購入費(PFI事業及び既存建物を買収することが建物の新築することより効率的であると認められる場合に限る。)	市町村が整備を行う場合 国 1/3 (都道府県 1/3 市町村 1/3) 市町村が社会福祉法人等が行う施設の整備に対して補助を行う場合 国 3/10 (都道府県 3/10 市町村 3/10 設置者 1/10)	病児保 育施設	創 設 及 び 改 築	本体工事費	第8条(1)に基づく場合 <u>59,214</u> 千円 第8条(2)、(3)に基づく場合 <u>43,424</u> 千円 第8条(4)、(5)に基づく場合 <u>52,108</u> 千円 一部改築については、通知の第2により算出されたものを基準額とする。	病児保育施設の創設及び改築整備(建物の整備と一体的に整備されるものであって、内閣総理大臣が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監理料等をいい、その額は工事費又は工事請負費の2.6%に相当する額を限度とする。以下同じ。)並びに既存建物の買収のために必要な財産購入費(PFI事業及び既存建物を買収することが建物の新築することより効率的であると認められる場合に限る。)	市町村が整備を行う場合 国 1/3 (都道府県 1/3 市町村 1/3) 市町村が社会福祉法人等が行う施設の整備に対して補助を行う場合 国 3/10 (都道府県 3/10 市町村 3/10 設置者 1/10)
		設計料加算	第8条(1)に基づく場合 <u>3,188</u> 千円 第8条(2)、(3)に基づく場合 <u>2,338</u> 千円 第8条(4)、(5)に基づく場合 <u>2,805</u> 千円	本体工事費以外に別途必要となる設計料				設計料加算	第8条(1)に基づく場合 <u>2,961</u> 千円 第8条(2)、(3)に基づく場合 <u>2,171</u> 千円 第8条(4)、(5)に基づく場合 <u>2,606</u> 千円	本体工事費以外に別途必要となる設計料	
		環境改善加算	第8条(1)に基づく場合 <u>7,523</u> 千円 第8条(2)、(3)に基づく場合 <u>5,517</u> 千円 第8条(4)、(5)に基づく場合 <u>6,620</u> 千円	子どもにやさしい環境を作り出すために必要となる費用				環境改善加算	第8条(1)に基づく場合 <u>6,984</u> 千円 第8条(2)、(3)に基づく場合 <u>5,122</u> 千円 第8条(4)、(5)に基づく場合 <u>6,146</u> 千円	子どもにやさしい環境を作り出すために必要となる費用	

改正後					現行				
		地域の余裕スペース活用促進加算	第8条（1）に基づく場合 <u>6,582</u> 千円 第8条（2）、（3）に基づく場合 <u>4,827</u> 千円 第8条（4）、（5）に基づく場合 <u>5,792</u> 千円	地域の余裕スペース（公営住宅、公民館等）を活用して病児保育施設を整備するために必要となる費用			地域の余裕スペース活用促進加算	第8条（1）に基づく場合 <u>6,111</u> 千円 第8条（2）、（3）に基づく場合 <u>4,481</u> 千円 第8条（4）、（5）に基づく場合 <u>5,378</u> 千円	地域の余裕スペース（公営住宅、公民館等）を活用して病児保育施設を整備するために必要となる費用
		特殊付帯工事費	第8条（1）に基づく場合 <u>26,891</u> 千円 第8条（2）、（3）に基づく場合 <u>19,720</u> 千円 第8条（4）、（5）に基づく場合 <u>23,664</u> 千円	特殊付帯工事に必要な工事費又は工事請負費			特殊付帯工事費	第8条（1）に基づく場合 <u>24,968</u> 千円 第8条（2）、（3）に基づく場合 <u>18,310</u> 千円 第8条（4）、（5）に基づく場合 <u>21,971</u> 千円	特殊付帯工事に必要な工事費又は工事請負費
		解体撤去工事費及び仮施設整備工事費	1 改築に際して既存施設を解体し撤去する場合 第8条（1）に基づく場合 <u>3,938</u> 千円 第8条（2）、（3）に基づく場合 <u>2,888</u> 千円 第8条（4）、（5）に基づく場合 <u>3,465</u> 千円 2 改築に際して仮施設を整備する場合 第8条（1）に基づく場合 <u>7,013</u> 千円 第8条（2）、（3）に基づく場合 <u>5,143</u> 千円 第8条（4）、（5）に基づく場合 <u>6,171</u> 千円 3 一部改築に際して既存施設を解体し撤去する場合又は仮施設を整備する場合は、通知の第2の2により内閣総理大臣が必要と認めた額とする。	解体撤去に必要な工事費又は工事請負費及び仮施設整備に必要な賃借料、工事費又は工事請負費			解体撤去工事費及び仮施設整備工事費	1 改築に際して既存施設を解体し撤去する場合 第8条（1）に基づく場合 <u>3,656</u> 千円 第8条（2）、（3）に基づく場合 <u>2,681</u> 千円 第8条（4）、（5）に基づく場合 <u>3,217</u> 千円 2 改築に際して仮施設を整備する場合 第8条（1）に基づく場合 <u>6,512</u> 千円 第8条（2）、（3）に基づく場合 <u>4,775</u> 千円 第8条（4）、（5）に基づく場合 <u>5,730</u> 千円 3 一部改築に際して既存施設を解体し撤去する場合又は仮施設を整備する場合は、通知の第2の2により内閣総理大臣が必要と認めた額とする。	解体撤去に必要な工事費又は工事請負費及び仮施設整備に必要な賃借料、工事費又は工事請負費
	拡 張	本体工事費	内閣総理大臣が認めた額とする。ただし、創設に係る基準額の2分の1を上限とする。	病児保育施設の拡張整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費		拡 張	本体工事費	内閣総理大臣が認めた額とする。ただし、創設に係る基準額の2分の1を上限とする。	病児保育施設の拡張整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費
		設計料加算	本体工事費の5%	本体工事費以外に別途必要となる設計料			設計料加算	本体工事費の5%	本体工事費以外に別途必要となる設計料

改正後						現行					
		環境改善 加算	第8条（1）に基づく場合 7,523千円 第8条（2）、（3）に基づく場合 5,517千円 第8条（4）、（5）に基づく場合 6,620千円	子どもにやさしい 環境を作り出すため に必要な費用				環境改善 加算	第8条（1）に基づく場合 6,984千円 第8条（2）、（3）に基づく場合 5,122千円 第8条（4）、（5）に基づく場合 6,146千円	子どもにやさしい 環境を作り出すため に必要な費用	
		特殊付帯 工事費	第8条（1）に基づく場合 26,891千円 第8条（2）、（3）に基づく場合 19,720千円 第8条（4）、（5）に基づく場合 23,664千円	特殊付帯工事に必 要な工事費又は工事 請負費				特殊付帯 工事費	第8条（1）に基づく場合 24,968千円 第8条（2）、（3）に基づく場合 18,310千円 第8条（4）、（5）に基づく場合 21,971千円	特殊付帯工事に必 要な工事費又は工事 請負費	